

令和5年4月実施

第15回

地方公会計  検定[®]

2 級 問 題


注 意 事 項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可） 電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から17頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計  検定[®] は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 次の【資料】に基づいて、当期の行政コスト計算書の人件費の区分に計上される費用総額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

1. 当期はX1年4月1日からX2年3月31日の1年間である。
2. X1年6月支給の期末手当・勤勉手当及び法定福利費（以下「賞与等」という。）の総額は312,000千円である。
3. X1年6月支給の賞与等の支給対象期間はX0年12月からX1年5月までの6か月間である。
4. X1年12月支給の賞与等の総額は320,000千円である。
5. X2年6月支給予定の賞与等の総額は315,000千円である。
6. X2年6月支給予定の賞与等の支給対象期間はX1年12月からX2年5月までの6か月間である。
7. 賞与等の計算にあたっては、月割計算による。

1. 632,000千円 2. 632,500千円 3. 633,000千円 4. 633,500千円 5. 634,000千円

問題 2 次の【資料】に基づいて、A市における当期の行政コスト計算書における退職手当引当金繰入額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

1. A市では、退職手当引当金について、期末自己都合要支給額により算定することとしている。
2. 前期末在職者に係る自己都合要支給額は、一般職に属する職員が284,000千円、特別職に属する職員が110,000千円であった。
3. 当期末在職者に係る自己都合要支給額は、一般職に属する職員が318,000千円、特別職に属する職員が116,000千円であった。

【選択肢】

1. 34,000千円 2. 40,000千円 3. 394,000千円 4. 434,000千円 5. 602,000千円

問題 3 次の〔資料〕に基づいて、X4年度のA市の貸借対照表における徴収不能引当金として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. A市では、過去の徴収不能実績率を用いて、徴収不能引当金を設定している。
2. 下記が決算にあたり作成した資料であり、徴収不能実績率(当年度を含めた4年分の前年度末債権残高に対する不納欠損の発生割合)を求め、決算における徴収不能引当金を設定する。

	前年度末債権残高	不納欠損決定額
X1年度	565,000 千円	16,900 千円
X2年度	584,000 千円	21,680 千円
X3年度	512,000 千円	20,480 千円
X4年度	494,000 千円	22,830 千円

3. A市におけるX4年度末の債権残高は、475,000 千円であった。
4. 決算整理前残高試算表における徴収不能引当金残高は2,250 千円であった。

【選択肢】

1. 15,800 千円 2. 16,750 千円 3. 18,050 千円 4. 19,000 千円 5. 20,300 千円

問題 4 次の所有権移転ファイナンス・リース取引に関する〔資料〕に基づいて、X3年度末における行政コスト計算書に計上される費用の総額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、計算上生じる端数は円未満四捨五入すること。

〔資料〕

1. 解約不能なリース期間：5年
2. リース取引開始日：×1年度期首
3. リース料の支払方法：各年度末に1年分6,105千円を後払い
4. 貸手の購入価額は不明である。
5. 借手の追加借入利率は3.2%として、取得原価相当額を計算する。
6. リース物件の経済的耐用年数：5年
7. 減価償却方法：定額法（残存価額はゼロ）

【選択肢】

1. 6,110 千円 2. 6,283 千円 3. 6,450 千円 4. 6,623 千円 5. 6,790 千円

問題 5 次のア～オの取引が1会計年度に行われた取引であったと仮定したときに、当該会計年度の純資産変動計算書に最終的に与える影響額の純額を計算しなさい。なお、影響額を算定する際には、行政コスト計算書において集計される純行政コストも純資産変動計算書に影響を与える点に留意すること。

- ア. 地方特例交付金として国より 125,000 千円を受け取った。
- イ. 次期に償還予定の地方債 24,000 千円を固定区分から流動区分に振替えた。
- ウ. 固定資産税 88,000 千円に関する調定手続きが行われた。内、82,000 千円は徴収が完了している。
- エ. 条例に基づき設定してあった減債基金 22,000 千円を取り崩した。
- オ. 財政調整基金として 15,000 千円を積み立てた。

【選択肢】

1. 176,000 千円 2. 200,000 千円 3. 206,000 千円 4. 207,000 千円 5. 213,000 千円

問題 6 次のア～オの取引が1会計年度に行われた取引であったと仮定したときに、当該会計年度の資金収支計算書に最終的に与える影響額の純額を計算しなさい。なお、影響額を算定する際には、資金収支計算書における業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の集計額の純額である点に留意すること。

- ア. 計上していた未収金 5,500 千円の不納欠損が決定した。当該未収金には徴収不能引当金 4,500 千円が設定されている。
- イ. 建設していた公共施設（前年度の建設仮勘定残高：25,000 千円）が完成した。当年度は工事費 5,000 千円を支出しており、前年度の建設仮勘定残高とともに本勘定へ振り替えた。
- ウ. 財政調整基金 40,000 千円を取り崩した。
- エ. 退職手当として、7,000 千円を支払った。なお、当該退職手当に対しては 6,500 千円の退職手当引当金が設定されている。
- オ. 保有する物品の除却を行った。当該物品の取得原価は 3,500 千円、減価償却累計額は 3,000 千円であった。

【選択肢】

1. 22,500 千円 2. 27,000 千円 3. 27,500 千円 4. 28,000 千円 5. 34,500 千円

問題 7 地方公共団体の所有に属さない現金を歳計外現金（歳入歳出外現金）という。具体的には、地方公共団体職員の給与に係る源泉所得税や住民税、公営住宅の敷金等が該当する。統一的な基準を前提として、次の〔資料〕に基づいて、X5年度のA市の貸借対照表における現金預金として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. X4年度末（前年度末）の資金収支計算書における資金残高は77,000千円、歳計外現金残高は2,300千円であった。
2. X5年度の資金収支計算書における業務活動収支は117,500千円、投資活動収支は△98,000千円、財務活動収支は△16,500千円である。
3. X5年度の資金収支計算書における本年度歳計外現金増減額の内容として、職員の給与に係る源泉所得税の預かりが1,000千円、公営住宅の敷金の預かりが900千円ある。これ以外にはないものとする。

【選択肢】

1. 78,100千円 2. 80,000千円 3. 80,400千円 4. 81,900千円 5. 84,200千円

問題 8 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 資金収支計算書における収支尻である本年度末残高から行政コスト計算書における純行政コストを差し引いた残額は、貸借対照表における現金預金残高と連動する関係にある。
- イ. 行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振替えられ、これと連動する関係にある。
- ウ. 純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））の収支尻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））と、純資産変動計算書の合計の収支尻は、貸借対照表の純資産合計と連動する関係にある。
- エ. 純資産は、純資産の源泉（ないし運用先）との対応によって、その内部構成を「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して表示する。
- オ. 純資産の項目のうち、「固定資産等形成分」は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されるものを表す。当該項目がマイナスの場合には、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 9 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. ファイナンス・リース取引となる要件のうち、「解約不能」とは必ずしも契約条件として定められているものだけではなく、例えば途中解約して残りのリース料のほとんどすべてを支払わなければならないような場合も、実質的に解約不能として扱う。
- イ. リース物件が、借り手の用途等にあわせて特別の仕様により製作または建設されたものであって、当該リース物件の返還後、貸し手が第三者に再びリースまたは売却することが困難であるため、その使用可能期間を通じて借り手によってのみ使用されることが明らかなリース取引は、所有権移転ファイナンス・リース取引に該当すると考えられる。
- ウ. P F I 等の手法により整備した所有権がない資産は、原則としてオペレーティング・リース取引として会計処理を行う。
- エ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、オペレーティング・リース取引として会計処理を行うことができる。
- オ. リース契約上、借り手に対して、リース期間終了後またはリース期間の途中で、名目的価額またはその行使時点のリース物件の価額に対して著しく有利な価額で買い取る権利が与えられており、その行使が確実に予想される取引はオペレーティング・リース取引として会計処理を行う。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 10 次のア～エの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. 市営病院特別会計に対して、15,000,000円の資金の繰出しを行った。

(借) 他会計への繰出金 15,000,000 (貸) 他会計への繰出支出 15,000,000

イ. 期末現在、連結対象団体であるA法人についての出資金20,000,000円を計上している。A法人については、過年度に財政状態の悪化により、投資損失引当金18,000,000円を計上していた。当期において、A法人の財政状態が大幅に悪化し、債務超過となり、実質的に破綻した。決算にあたり適切に処理する。

(借) 投資損失引当金 18,000,000 (貸) 出資金 20,000,000
その他（臨時損失） 2,000,000

ウ. 決算日現在、B債券（帳簿価額9,000,000円）を保有している。当該債券は、満期まで所有する意図はない。決算にあたり、市場価格を調査したところ、B債券の市場価格は8,500,000円であった。

(借) その他（臨時損失） 500,000 (貸) 有価証券 500,000

エ. 決算日現在、満期まで所有する意図をもってC債券（帳簿価額：12,000,000円）を保有している。決算にあたり市場価格を調査したところ、C債券の市場価格は2,000,000円となっており、回復する可能性は不明である。

(借) 資産評価差額 10,000,000 (貸) 有価証券 10,000,000

【選択肢】

1. アイ 2. イウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 11 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. 生活保護法に基づき 3,000,000 円を給付した。

(借) 補助金等 3,000,000 (貸) 補助金等支出 3,000,000

イ. 損害賠償金として 7,000,000 円を支出した。

(借) その他（移転費用） 7,000,000 (貸) その他の支出（移転費用支出） 7,000,000

ウ. 水道事業会計に 16,000,000 円の出資を行った。また、資金運用のため、国債を 4,000,000 円で取得した。

(借) 投資及び出資金 16,000,000 (貸) 投資及び出資金支出 16,000,000
(その他)
有価証券 4,000,000 投資及び出資金支出 4,000,000

エ. リース料 2,500,000 円（内訳は元本返済分 2,350,000 円、利息相当額 150,000 円）の支払いを行った。なお、当該支出に係るリース契約は所有権移転ファイナンス・リースと判定されており、今回が1年目の支払いである。

(借) その他（固定負債） 2,350,000 (貸) その他の支出（財務活動支出） 2,350,000
支払利息 150,000 支払利息支出 150,000

オ. 保有する物品（取得原価 6,000,000 円、減価償却累計額 5,950,000 円）を除却した。

(借) 資産除売却損 50,000 (貸) 物件費等支出 50,000

【選択肢】

1. アイウ 2. アエオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 12 地方公会計における固定資産に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 当期新規に取得した償却資産の減価償却は、原則として、翌会計年度から開始するが、使用開始の当月又は翌月から償却を開始することもできる。
- イ. 償却資産について、耐用年数経過後においても存する場合、原則として、備忘価額1円を計上する。これは、無形固定資産についても同様である。
- ウ. 中古の償却資産を取得した場合、原則として、当該資産を事業の用に供した時以降の使用可能期間として、資産の摩滅・摩耗の程度等から客観的かつ合理的に見積もられた耐用年数に基づき償却を行う。
- エ. 使用途中で用途変更があった場合、原則として、その後の経済的使用可能年数を見積もり、耐用年数を決定する。
- オ. 既存の償却資産に対して資本的支出を行った場合、その支出金額を既存の償却資産の帳簿価額に加算し、一体として減価償却を行う。

【選択肢】

1. アウエ 2. アウオ 3. アエオ 4. イウエ 5. イウオ

問題 13 下記の〔資料〕に基づいて、当会計期間末における備品（物品）の帳簿価額として正しいものの番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までである。

〔資料〕

- 1. Q市では、平成30年12月1日に中古の備品を1,500,000円で取得した。当該備品の法定耐用年数は15年、Q市が取得するまでの経過年数は10年である。
- 2. 当該備品については、簡便法により耐用年数を算定するものとする。
- 3. 定額法の償却率は、次のとおりである。なお、償却資産については、取得の翌会計期間より減価償却を行っている。

耐用年数	6年	7年	8年	10年	11年
償却率	0.167	0.143	0.125	0.100	0.091

【選択肢】

1. 427,500円 2. 498,000円 3. 642,000円 4. 858,000円 5. 900,000円

問題 14 下記の〔資料〕に基づいて、当会計期間末における備品（物品）の帳簿価額として正しいものの番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）である。

〔資料〕

1. R市では、平成30年12月1日に備品を2,000,000円で取得した。当該備品につき、翌年度から定額法により減価償却を行う。なお、当該備品の当初の耐用年数は10年であった。
2. 前会計期間末に当該備品につき耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数が8年と見積もられ、期末からの残存年数を7年から5年に変更することにした。なお、前会計期間末までに行った減価償却の修正は行わず、当該変更に基づく減価償却は翌年度（当会計期間）から行う。
3. 耐用年数5年の償却率は0.200、耐用年数8年の償却率は0.125、耐用年数10年の償却率は0.100である。

【選択肢】

1. 880,000円 2. 960,000円 3. 1,000,000円 4. 1,100,000円 5. 1,120,000円

問題 15

以下に示した一般会計等財務書類における〔有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法〕に関する注記の空欄A～Cに当てはまる語句として、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

〔有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法〕

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・(A)

ただし、道路、河川及び水路の敷地は(B)としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・(C)

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は(B)としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

(以下、省略)

【選択肢】

	A	B	C
1.	開始時における帳簿価額	再調達原価	会計年度末における時価
2.	開始時における帳簿価額	備忘価額1円	再調達原価
3.	再調達原価	備忘価額1円	再調達原価
4.	再調達原価	備忘価額1円	会計年度末における時価
5.	再調達原価	再調達原価	会計年度末における時価

問題 16～17 次の〔資料〕に基づいて連結財務諸表を作成した場合、以下の設問（問題 16～17）に答えなさい。なお、会計期間は、各社とも毎年4月1日から3月31日までの1年間である。また、問題文から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

×1年3月31日に、P社はS社の発行済議決権付株式60%を72,000千円で取得した。同日におけるP社及びS社の貸借対照表は、次のとおりである。なお、S社の諸資産のうち30,000千円は土地であり、その時価は35,000千円である。

P社		貸借対照表 (単位：千円)		S社		貸借対照表 (単位：千円)	
諸資産	828,000	諸負債	400,000	諸資産	200,000	諸負債	100,000
S社株式	72,000	資本金	300,000			資本金	80,000
		利益剰余金	200,000			利益剰余金	20,000
	900,000		900,000		200,000		200,000

問題 16 ×1年3月31日時点の連結貸借対照表におけるのれんの金額として正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 7,000千円 2. 9,000千円 3. 10,000千円 4. 12,000千円 5. 14,000千円

問題 17 ×1年3月31日時点の連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 32,000千円 2. 34,000千円 3. 40,000千円 4. 42,000千円 5. 45,000千円

問題 18 地方公会計における連結財務書類に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 一部事務組合は、全体財務書類の対象とはならない。
- イ. 地方公営事業会計は、一般会計等財務書類の対象とはならない。
- ウ. 地方三公社（土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社）は、全体財務書類の対象とはならない。
- エ. 特別会計は、全体財務書類の対象とはならない。
- オ. 地方独立行政法人は、連結財務書類の対象とはならない。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイオ 3. アウエ 4. アウオ 5. イウエ

問題 19 以下の第三セクターに関する文章の空欄ア～ウに当てはまる語句として適切な組み合わせの番号を1つ選びなさい。

第三セクター等の業務運営に対しては、法律の規定に基づき出資者、出えん者の立場から地方公共団体の関与が及ぶほか、地方自治法の規定により出資金等の（ア）以上を出資している第三セクター等については監査委員による監査の対象となり、（イ）以上を出資している第三セクター等には、予算の執行に関する長の調査権等が及ぶとともに、議会に対する経営状況の提出義務が課せられる。

連結財務書類の作成において、出資割合が（イ）超の第三セクター等については、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえるため、（ウ）の対象とする。

【選択肢】

	ア	イ	ウ
1.	20%	30%	比例連結
2.	20%	30%	全部連結
3.	20%	50%	全部連結
4.	25%	50%	比例連結
5.	25%	50%	全部連結

問題 20 地方公会計における連結相殺消去仕訳に関する次のア～オの記述のうち、不適切なものの番号を1つ選びなさい。なお、資金移動額については、考慮しなくてよい。

- ア. 投資と資本の相殺消去にあたり、出資を受けた側は、貸借対照表の「純資産の部」を減額する。
- イ. 会計間の繰入れ・繰出しの相殺消去にあたり、繰入れた側は、行政コスト計算書の「他会計への繰出金」を減額する。
- ウ. 委託料の支払いと受取りの相殺消去にあたり、受託した側は、行政コスト計算書の「経常収益」の「その他」を減額する。
- エ. 利息の支払いと受取りの相殺消去にあたり、利息を支払った側は、行政コスト計算書の「支払利息」を減額する。
- オ. 補助金支出と補助金収入の相殺消去にあたり、補助を受けた側は、純資産変動計算書の「国県等補助金」を減額する。

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 21 次の【資料】に基づいて、連結財務書類作成に際して行われる連結相殺消去仕訳として、適切なものの番号を1つ選びなさい。

【資料】

X県では、連結対象団体であるY社（第三セクター等に該当）に対し、保有していた土地（帳簿価額300百万円）を330百万円で売却した。

（仕訳単位：百万円）

ア.	(借)土地	30	(貸)資産売却益	30
	資産売却収入	330	公共施設等整備費支出	330
イ.	(借)資産売却益	30	(貸)土地	30
	資産売却収入	330	公共施設等整備費支出	330
ウ.	(借)土地	30	(貸)資産売却益	30
	公共施設等整備費支出	330	資産売却収入	330
エ.	(借)資産売却益	30	(貸)土地	30
	公共施設等整備費支出	330	資産売却収入	330
オ.	(借)資産売却益	30	(貸)資産売却収入	330
	公共施設等整備費支出	300		

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 22～25

次の〔資料〕に基づいて、Z市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

税金による収入 2,043 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 78 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税金等は 2,033 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料による収入 302 百万円

受取利息による収入 3 百万円

国・県からの補助金による収入 400 百万円（投資活動に係るもの）

資産の売却による収入 316 百万円

（保有する土地（帳簿価額 286 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債の発行による収入 330 百万円

寄付金による収入 50 百万円

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

人件費に係る支出 1,219 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 110 百万円ある。）

物件費に係る支出 629 百万円

支払利息に係る支出 56 百万円

補助金に係る支出 43 百万円

社会保障給付に係る支出 566 百万円

繰出金に係る支出 95 百万円

損害賠償金に係る支出 26 百万円

土地の取得に係る支出 398 百万円

災害復旧事業費に係る支出 67 百万円

基金の積立てに係る支出 35 百万円

地方債の償還に係る支出 322 百万円（元本部分）

3. 当期中の上記以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 43 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 109 百万円を計上する。

(3) 保有するA債券（満期保有目的有価証券）につき、市場価格が著しく下落したため、58 百万円の強制評価減を行う。

(4) 保有するB債券（満期保有目的以外の有価証券、帳簿価額 89 百万円）につき、期末時価 77 百万円に評価替えを行う。

(5) 歳計外現金の当期首残高は 36 百万円、当期末残高は 39 百万円である。

4. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表

(単位：百万円)

固定資産		固定負債	
土地	2,706	地方債	3,070
建物	2,589	流動負債	
減価償却累計額	△876	1年内償還予定地方債	322
有価証券	401	賞与等引当金	110
基金	259	預り金	36
流動資産		純資産	1,875
現金預金	256		
未収金	78		

問題 22 貸借対照表における現金預金の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 211 百万円 2. 235 百万円 3. 237 百万円 4. 244 百万円 5. 247 百万円

問題 23 貸借対照表における純資産の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,830 百万円 2. 1,880 百万円 3. 1,890 百万円 4. 1,900 百万円 5. 1,940 百万円

問題 24 行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 2,406 百万円 2. 2,416 百万円 3. 2,446 百万円 4. 2,456 百万円 5. 2,466 百万円

問題 25 資金収支計算書における業務活動収支の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. △210 百万円 2. △260 百万円 3. △277 百万円 4. △303 百万円 5. △353 百万円